



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 アルインコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5933

URL <http://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)家塚 昭年 (TEL)06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年3月21日~平成28年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	33,553	0.1	2,534	△9.1	2,392	△28.6	1,583	△24.2
28年3月期第3四半期	33,512	8.4	2,789	27.8	3,350	8.2	2,088	13.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,487百万円(△5.3%) 28年3月期第3四半期 1,570百万円(△30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	77 19	—
28年3月期第3四半期	101 82	101 82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	46,437	24,464	52.5
28年3月期	45,077	23,813	52.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 24,390百万円 28年3月期 23,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18 00	—	18 00	36 00
29年3月期	—	18 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18 00	36 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日~平成29年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	2.7	3,500	9.7	3,680	0.5	2,360	2.7	115 06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	21,039,326株	28年3月期	21,039,326株
29年3月期3Q	528,480株	28年3月期	528,480株
29年3月期3Q	20,510,846株	28年3月期3Q	20,510,846株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景にゆるやかな回復が見られたものの、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響による海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行きには不透明感が強まっています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界を取り巻く環境については、前半は設備投資の伸び悩みなど国内経済の足踏み状態の影響を受ける展開となりましたが、社会インフラの改修整備に対する底堅い需要や民間住宅投資の回復を背景に先行きの明るさは維持しています。

このような状況のなか、売上高は前年同期比0.1%増の335億53百万円となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の増加によって営業利益は前年同期比9.1%減の25億34百万円、経常利益は前年同期比28.6%減の23億92百万円となりました。経常利益の減少については、急速な円高の進展によって、為替予約によるヘッジ効果から生じた前年同期の為替差益3億94百万円が、当第3四半期は2億57百万円の為替差損となったためであります。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比24.2%減の15億83百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	対前期増減率(%)	金額(百万円)	対前期増減率(%)
建設機材関連事業	10,009	△3.0	1,312	△0.2
レンタル関連事業	11,510	2.2	394	△52.7
住宅機器関連事業	9,422	12.4	451	△8.1
電子機器関連事業	2,610	△26.5	89	△85.1
報告セグメント計	33,553	0.1	2,248	△30.5
調整額	—	—	144	—
四半期連結損益計算書計上額	33,553	0.1	2,392	△28.6

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

## 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.0%減の100億9百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要は継続しておりますが、主な販売先であるレンタル会社の在庫調整の影響などにより売上高が伸び悩みました。

損益面では、売上高の減少を売上総利益率の改善によって補いましたが、セグメント利益が前年同期比0.2%減の13億12百万円となりました。

## レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比2.2%増の115億10百万円となりました。中高層レンタル部門において前年同期に比べて機材稼働率が強く推移したほか、低層用レンタル部門も金利低下による住宅取得環境の改善を背景として堅調に推移しました。

損益面では、レンタル資産に係る減価償却費の増加や施工費や運送コストの上昇により売上総利益率が低下した結果、セグメント利益が前年同期比52.7%減の3億94百万円となりました。

#### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比12.4%増の94億22百万円となりました。フィットネス関連の販売が好調であったこと、アルミ製品の販売が機械工具ルートなどを中心に増加したことに加えて、新たに連結グループとなった子会社の売上高も寄与しました。

損益面では、販売費及び一般管理費の増加によりセグメント利益が前年同期比8.1%減の4億51百万円となりました。

#### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比26.5%減の26億10百万円となりました。消防無線のデジタル化が期限を迎えたことからデジタル消防無線機関連の販売が減少しました。

損益面では、売上高の減少によりセグメント利益が前年同期比85.1%減の89百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は464億37百万円となり、前期末に比べ13億59百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が282億22百万円（前期末比9億94百万円増）、固定資産が182億14百万円（前期末比3億65百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、売掛金の増加によるものです。固定資産の主な増加要因は、レンタル資産を中心とした有形固定資産の増加によるものです。

負債の部は、当第3四半期末は219億72百万円となり、前期末に比べ7億8百万円増加しました。その内訳は、流動負債が141億40百万円（前期末比3億8百万円増）、固定負債が78億32百万円（前期末比4億円増）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加であります。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益が15億83百万円となったことや、配当を7億38百万円実施したことなどにより244億64百万円（前期末比6億51百万円増）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成28年5月2日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42,656千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,396,604	5,061,176
受取手形及び売掛金	12,216,583	13,065,929
商品及び製品	5,966,355	5,870,533
仕掛品	660,434	800,403
原材料	1,590,614	1,640,050
繰延税金資産	469,106	78,626
その他	932,894	1,713,002
貸倒引当金	△4,447	△7,168
流動資産合計	27,228,146	28,222,554
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	20,135,490	21,703,188
減価償却累計額	△16,807,581	△17,771,454
レンタル資産(純額)	3,327,909	3,931,733
建物及び構築物	7,530,763	7,593,807
減価償却累計額	△4,016,907	△4,233,251
建物及び構築物(純額)	3,513,855	3,360,556
機械装置及び運搬具	2,331,795	2,421,119
減価償却累計額	△1,159,281	△1,339,648
機械装置及び運搬具(純額)	1,172,513	1,081,471
土地	2,971,010	3,442,979
その他	2,430,510	2,655,933
減価償却累計額	△2,073,810	△2,207,733
減損損失累計額	△31,024	△31,024
その他(純額)	325,676	417,176
有形固定資産合計	11,310,966	12,233,916
無形固定資産	197,564	371,277
投資その他の資産		
投資有価証券	3,521,960	2,539,277
長期貸付金	11,715	10,710
破産更生債権等	478	1,330
退職給付に係る資産	1,750,761	1,876,652
繰延税金資産	20,287	27,410
その他	1,039,030	1,157,639
貸倒引当金	△3,528	△3,493
投資その他の資産合計	6,340,704	5,609,526
固定資産合計	17,849,235	18,214,719
資産合計	45,077,381	46,437,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,422,167	7,746,518
短期借入金	3,854,650	4,596,376
未払法人税等	527,513	235,043
賞与引当金	619,483	326,880
リコール損失引当金	16,432	10,277
その他	1,392,060	1,225,335
流動負債合計	13,832,307	14,140,432
固定負債		
長期借入金	6,172,442	6,471,800
退職給付に係る負債	112,885	105,828
役員退職慰労引当金	200,415	198,682
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	493,858	593,480
その他	314,944	325,326
固定負債合計	7,431,756	7,832,329
負債合計	21,264,064	21,972,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	11,971,371	12,821,158
自己株式	△172,128	△172,128
株主資本合計	22,973,265	23,823,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,191	337,478
繰延ヘッジ損益	△254,456	250,285
為替換算調整勘定	611,902	△161,862
退職給付に係る調整累計額	170,607	141,910
その他の包括利益累計額合計	730,244	567,811
非支配株主持分	109,807	73,649
純資産合計	23,813,317	24,464,512
負債純資産合計	45,077,381	46,437,274

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
売上高	33,512,152	33,553,141
売上原価	23,769,204	23,701,837
売上総利益	9,742,947	9,851,304
販売費及び一般管理費	6,953,178	7,316,555
営業利益	2,789,769	2,534,748
営業外収益		
受取利息	9,474	13,074
受取地代家賃	49,837	46,026
為替差益	394,573	-
作業屑等売却益	47,516	47,431
持分法による投資利益	66,809	1,429
その他	76,822	75,036
営業外収益合計	645,034	182,998
営業外費用		
支払利息	40,458	34,594
支払地代家賃	18,345	18,345
為替差損	-	257,579
その他	25,163	14,731
営業外費用合計	83,967	325,250
経常利益	3,350,836	2,392,496
特別利益		
有形固定資産売却益	3,413	159
補助金収入	-	103,019
特別利益合計	3,413	103,178
特別損失		
有形固定資産除売却損	44,340	541
投資有価証券売却損	-	26,032
特別損失合計	44,340	26,574
税金等調整前四半期純利益	3,309,909	2,469,100
法人税、住民税及び事業税	990,409	694,610
法人税等調整額	267,815	219,059
法人税等合計	1,258,224	913,670
四半期純利益	2,051,685	1,555,430
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,796	△27,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,088,481	1,583,136

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
四半期純利益	2,051,685	1,555,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,330	136,845
繰延ヘッジ損益	△193,434	504,741
為替換算調整勘定	△234,282	△668,961
退職給付に係る調整額	△35,369	△28,696
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,744	△11,395
その他の包括利益合計	△481,162	△67,465
四半期包括利益	1,570,522	1,487,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,618,330	1,524,121
非支配株主に係る四半期包括利益	△47,807	△36,157

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,314,618	11,261,463	8,381,647	3,554,422	33,512,152	—	33,512,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,534,742	14,014	777,360	24,456	2,350,574	△2,350,574	—
計	11,849,361	11,275,477	9,159,008	3,578,879	35,862,726	△2,350,574	33,512,152
セグメント利益	1,315,544	834,197	490,922	596,200	3,236,865	113,970	3,350,836

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額113,970千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,009,408	11,510,375	9,422,591	2,610,765	33,553,141	—	33,553,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,728,770	39,140	857,230	20,301	2,645,443	△2,645,443	—
計	11,738,179	11,549,516	10,279,822	2,631,066	36,198,584	△2,645,443	33,553,141
セグメント利益	1,312,837	394,759	451,379	89,087	2,248,063	144,432	2,392,496

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額144,432千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

住宅機器関連事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に、エス・ティ・エス株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において210,678千円であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。